

議案第69号

平成30年度 佐々町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度佐々町の公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,613千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ963,613千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年9月27日 提出

佐々町長 古庄 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		340,000	△30,000	310,000
	1. 一般会計繰入金	340,000	△30,000	310,000
5. 繰越金		1	32,813	32,814
	1. 繰越金	1	32,813	32,814
7. 町債		166,000	17,800	183,800
	1. 町債	166,000	17,800	183,800
歳 入 合 計		943,000	20,613	963,613

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		216,401	6,770	223,171
	1. 総務管理費	216,401	6,770	223,171
2. 建設費		337,752	10,276	348,028
	1. 建設費	337,752	10,276	348,028
4. 予備費		15,440	3,567	19,007
	1. 予備費	15,440	3,567	19,007
歳 出 合 計		943,000	20,613	963,613

第 2 表 地 方 債 補 正

変 更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	148, 900	普通貸借又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合には、 その債権者と協議する。 ただし、町財政の都合 により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に 借り換えすることができる。	161, 800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
(公営企業会計適用債) 公共下水道事業	17, 100				22, 000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	340,000	△30,000	310,000
5. 繰越金	1	32,813	32,814
7. 町債	166,000	17,800	183,800
歳入合計	943,000	20,613	963,613

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	216,401	6,770	223,171	0	4,900	0	1,870
2. 建設費	337,752	10,276	348,028	0	12,900	0	△2,624
4. 予備費	15,440	3,567	19,007	0	0	0	3,567
歳出合計	943,000	20,613	963,613	0	17,800	0	2,813

2 歳入

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	340,000	△30,000	310,000	1. 一般会計繰入金	△30,000	
計	340,000	△30,000	310,000			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	32,813	32,814	1. 繰越金	32,813	
計	1	32,813	32,814			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	148,900	12,900	161,800	1. 下水道建設事業債	12,900	下水道事業債
2. 公営企業会計適用債	17,100	4,900	22,000	1. 公営企業会計適用債	4,900	
計	166,000	17,800	183,800			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	53,819	6,770	60,589	0	4,900	0	1,870	13. 委託料	5,220	コンビニ収納システム改修業務委託料 固定資産評価調査データ更新等業務委託料
								27. 公課費	1,550	消費税及び地方消費税
計	216,401	6,770	223,171	0	4,900	0	1,870			

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道建設費	64,513	△3,424	61,089	0	0	0	△3,424	2. 給料	△1,851	一般職給
								3. 職員手当等	△1,086	管理職手当 △436 扶養手当 162 通勤手当 △48 時間外勤務手当 271 期末手当 △463 勤勉手当 △345 住居手当 192 退職手当組合負担金 △419
								4. 共済費	△487	共済組合負担金

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 中央地区排水対策事業費	221,239	13,700	234,939	0	12,900	0	800	13. 委託料	13,700	中央地区2号雨水幹線補修設計業務委託料 中央地区2号雨水幹線補修地質調査業務委託料
計	337,752	10,276	348,028	0	12,900	0	△2,624			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	15,440	3,567	19,007	0	0	0	3,567		3,567	
計	15,440	3,567	19,007	0	0	0	3,567			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4		14,070	11,003	25,073	4,537	29,610	
補 正 前	4		15,921	12,089	28,010	5,024	33,034	
比 較	0		△ 1,851	△ 1,086	△ 2,937	△ 487	△ 3,424	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	0	618	75	1,407	3,355	2,230	371
	補 正 前	436	456	123	1,136	3,818	2,575	179
	比 較	△ 436	162	△ 48	271	△ 463	△ 345	192
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	税務徴収手当 (千円)	臨時徴収手当 (千円)	滞納処分手当 (千円)
	補 正 後				2,947			
	補 正 前				3,366			
	比 較				△ 419			
	区 分	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	危険手当 (千円)	国民年金取扱 手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)	遺体処理手当 (千円)	
	補 正 後							
補 正 前								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,851	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,851	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 1,086	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,086	異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当りの給与

区 分		行 政 職	現 業 職	保 健 師	栄 養 士		
平成30年9月1日現在	平均給料月額 (円)	293,125					
	平均給与月額 (円)	344,604					
	平均年齢 (歳)	39.8					
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,688					
	平均給与月額 (円)	380,229					
	平均年齢 (歳)	43.0					

イ、初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)	看護師 (円)	国 の 制 度			
						行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)
高 校 卒	147,100					147,100			
大 学 卒	179,200					179,200			

ウ、級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職 (二)			医療職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 9 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級	1	25.0				2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	4	100.0	計			計			計		
平成 30 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級	1	25.0				5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級						2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	4	100.0	計			計			計		

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務
現業職							
医療職 (二)			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師 (上級係員) の職務	技師 (中級係員) の職務	技師補 (初級係員) の職務
医療職 (三)				相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務で町長が特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職	現業職	保健師	栄養士	
補正後	職 員 数 (A) (人)	4	4				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		5号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0					
補正前	職 員 数 (A) (人)	4	4				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		5号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0					

オ、期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.125	2.275	4.400	有	
補 正 前	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ、地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		行政職	現業職	保健師	栄養士
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (平成30年9月1日現在)					
特殊勤務手当の名称					

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	